

各務原市公共施設等照明ＬＥＤ化事業（賃貸借）（その２）

公募型プロポーザル実施要領

１．目的

公共施設からの二酸化炭素排出量の削減及び経費削減による財政負担の軽減を図ることを目的として、既存の公共施設の照明を賃貸借方式によりＬＥＤ照明に更新する。

本要領は、公募型プロポーザル方式により、事業者の提案内容や能力等を総合的に判断し、本業務に最も適した者を決定するために必要な事項を定めることを目的とする。

２．事業概要

（１）事業名

各務原市公共施設等照明ＬＥＤ化事業（賃貸借）（その２）

（２）対象施設

「別紙１ 対象施設一覧」のとおり

（３）照明器具の種別及び数量

「様式第７号 既設照明・提案照明一覧」のとおり

※「様式第７号 既設照明・提案照明一覧」については、当市ホームページには掲載せず、参加資格があると認められた者に別途配布する。

※当市の都合等により、照明器具の種別及び数量の変更を行う可能性や更新を行わない施設が発生する可能性があるため留意すること。ただし、「（６）提案上限額」で示す全対象施設の賃貸借料の総額を超えることはない。

（４）契約方式

契約の締結は、令和８年２月末までに行うものとする。

※本契約は地方自治法第２１４条に規定する債務負担行為とする。

※本契約終了後、賃貸借対象物件については市に無償譲渡すること。なお、当該賃貸借対象物件にかかる賃貸借期間中の固定資産税については、賃貸人に課税されないものとする。

（５）賃貸借期間

賃貸借契約５年（６０か月）または１０年（１２０か月）

賃貸借開始日より、施設に応じ順次、５年（６０か月）または１０年（１２０か月）の賃貸借を開始するものとし、全ての対象施設の賃貸借を令和９年３月１日までは開始することとする。

なお、各施設の施工及び賃貸借開始のスケジュールについては、事業者提案及び当市との協議により決定することとする。

(6) 提案上限額（消費税及び地方消費税相当含む。）

全対象施設の賃貸借料の総額

604,087,560円

※全対象施設の賃貸借料の総額を超えないようにすること。

※消費税及び地方消費税の税率については、現行の標準税率（10％）で計算するものとする。契約期間中に税制度の変更があった場合は、その都度、当市との協議により対応を決定する。

(7) 事業内容

別添「各務原市公共施設等照明LED化事業（賃貸借）（その2）仕様書」のとおりに

3. 参加資格の要件

(1) 応募者（構成員含む。）は次に掲げる条件を全て満たす者であること。

- ア 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者であること。
 - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
 - ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - エ 各務原市競争入札参加資格を有していること。
 - オ 各務原市競争入札参加資格停止措置要綱（平成14年9月30日決裁）による指名停止を受けていないこと。
 - カ 営業に関し法令上の許可、認可、免許等を必要とする場合においては、これを受けている者。
 - キ 各務原市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱（平成22年7月23日決裁）に基づく排除措置の対象となっていない者であること。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (2) 施工役割を担う事業者は、(1)に加えて、建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく電気工事業の建設業許可を有している者であること。

4. 参加形態

本事業に参加しようとする者（以下「提案者」という。）は、リース役割を担う事業者（以下「リース事業者」という。）単独またはリース事業者を含めた複数の企業の共同体（以下「グループ」という。）とし、グループの場合は、本プロポーザルの参加表明時に全構成員を明らかにすること。

なお、グループの場合であっても、当市との賃貸借契約はリース事業者が受注者とな

って行うものとする。

(1) 構成員の役割ごとの分担業務

- ア リース役割… 照明器具の賃貸借及び管理、契約等の諸手続
- イ 調査設計役割… 調査・設計業務
- ウ 施工役割… 照明器具の更新作業に係る全ての業務
- エ その他の役割… 上記アからウ以外の本事業に必要とされる業務

(2) 補足事項

- ア 構成員とは、リース事業者又はリース事業者と直接契約を締結する事業者をいい、各構成員（リース事業者は除く。）の下請となる事業者は含まない。
- イ グループの代表者は、リース事業者とし、事業遂行全般の責を負うものとする。
- ウ 各役割（リース役割は除く。）は、複数事業者での構成も可とする。
- エ 一事業者が複数の役割を兼ねることも可とする。
- オ 参加表明書の提出後は、提案者の構成員を変更することはできない。ただし、リース事業者を除き、当市が認めたときはこの限りではない。

5. 公募スケジュール

令和7年5月12日（月）	実施要領等の公表
令和7年5月26日（月）	質問の受付期限
令和7年5月30日（金）	質問に対する回答
令和7年6月6日（金）	参加表明書等提出期限
令和7年6月11日（水）	参加資格確認結果の通知
令和7年7月9日（水）	企画提案書等提出期限
令和7年7月18日（金）	プレゼンテーション及びヒアリング審査
令和7年7月下旬	結果発表（公表・通知）
令和7年7月下旬	協定書の締結 (契約締結までに取り組む内容についての合意)
令和7年8月～令和8年1月	現地調査（全対象施設）
令和8年1月下旬までに	契約内容に関する詳細協議
令和8年2月末までに	契約締結

※上記スケジュールは予定であり、変更する場合がある。

6. 質問の受付及び回答

(1) 受付方法

本プロポーザルに関して質問がある場合は、「様式第4号 質問書」により、

「16.担当連絡先」宛てに電子メールにて提出し、電話にて到達確認を行うこと。件名は「各務原市公共施設等照明LED化事業プロポーザル質問【事業者名】」とすること。

(2) 提出期限

令和7年5月26日(月) 正午まで

(3) 質問への回答

提出された質問をとりまとめ、事業者名を伏せて、令和7年5月30日(金)までに当市ウェブサイトにおいて公表する。

7. 参加表明書等の提出

(1) 提出方法

持参、郵送(必着)または電子メール

※郵送、電子メールの場合は、電話等により、送付した旨の連絡をすること。

(2) 提出期限

令和7年6月6日(金) 正午まで

(3) 提出書類

以下の提出書類ア、イ、ウを提出すること。

ア 様式第1号 参加表明書

イ 様式第2号 グループ構成表

「4.参加形態(1) 構成員の役割ごとの分担業務」に示す、役割ごとのグループの構成員を明らかにすること。

ウ 様式第3号 委任状(単独での提案の場合は除く)

本事業における手続き等の権限に関して、応募者の各構成員からグループ代表者への委任状を提出すること。

(4) 提出部数

正本1部

8. 参加資格確認結果の通知

(1) 通知期限

令和7年6月11日(水) までに通知

(2) 通知方法

参加表明書に記載された連絡先に電子メールで通知する。

なお、参加資格が認められた応募者(グループの場合はその代表者)に対しては、「様式第7号 既設照明・提案照明一覧」を併せて送付する。

9. 企画提案書等の提出

(1) 提出方法

持参又は郵送（必着）

※郵送の場合は、電話等により、郵送した旨の連絡をすること。

※「⑥既設照明・提案照明一覧」については、紙媒体での提出に加え、電子ファイルを形式はExcel のまま電子メールにて提出すること。

(2) 提出期限

令和7年7月9日（水）

(3) 提出書類

次に掲げる書類のうち「⑥様式第7号 既設照明・提案照明一覧」を除く①～⑤について、インデックスを付け、順に左綴じで、1冊にまとめて、提出すること。

「⑤企画提案書」については、用紙はA3サイズ（横）とし、枚数は5枚以内（片面印刷）とすること。使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、チャート、イラスト、図表等の使用や着色は自由とする。

「⑥様式第7号 既設照明・提案照明一覧」については、A3横長ファイルに綴じて1部提出し、あわせて電子データをファイル形式はExcelのまま電子メールにて提出すること。

順番	提出書類の名称	様式	規格等
①	提案書提出届	様式第5号	○所在地、商号又は名称、代表者氏名、電話番号を明記すること。
②	事業実績調書	様式第6号	○平成27年4月以降に、国または地方公共団体が発注した工事、リース、設計または調査設計の実績があれば記載すること。 ○各務原市が発注した工事の実績があれば記載すること。
③	削減効果一覧	様式第8号	○全ての対象施設のLED化が完了した場合の電気使用量、従量電気料金及びCO2排出量の値を記載することとし、「様式第7号 既設照明・提案照明一覧」の値と整合させること。
④	見積書	任意様式	○見積り内容を可能な限り詳細に記載すること。総事業費及び「別紙1 対象施設一覧」で示す施設ごとの事業費について明らかにすること。（税込み）

			※提案採用者となった場合は、企画提案書の内容を協議の上、改めて見積書を提出すること。
⑤	企画提案書	任意様式 A3横 5枚以内	○仕様書に基づき、「(4) 企画提案書の内容」について記載すること。 ○評価委員が評価しやすいよう「別紙2 評価基準」に合わせて企画提案書をまとめること。 ○ページ番号を付けること。
⑥	既設照明・提案照明一覧	様式第7号	○提案照明の仕様等を記載すること。 ○提案照明は、既存照明の仕様に応じ選定すること。 ○従量電気料金については、各施設の電力量料金単価にて計算すること。 ○CO ₂ 排出量については、CO ₂ 排出係数 0.000421(t-CO ₂ /kWh)にて計算すること。 ○提案照明は、原則として既設照明と同位置、同台数を前提とし、台数を減らすことは提案時には認めない。

(4) 企画提案書の内容

ア 事業者の体制

各役割の会社概要及び業務担当者等の情報を記載すること。

イ 事業費負担

施工役割にあたる事業者について、請負区分（元請け、一次下請）、事業者名、所在地及び区分を明確にし、費用がどのように負担されるか記載すること。施工に係る事業費と元請け、一次下請の事業者ごとの事業費を明記することとし、事業費にはLEDの機器費も含むものとする。

なお、元請けの事業費は、一次下請の事業費を除いた額を記入することとし、施工に係る事業費が、元請けの事業費と一次下請の事業費を足した額と等しくなるようにすること。（施工に係る事業費＝元請けの事業費＋一次下請けの事業費）

ウ 事業スケジュール

「別紙3 事業スケジュール（イメージ）」を参考に、現地調査、詳細協議、契約の締結、更新作業及び賃貸借開始等の一連の工程内容を工事グループ（施設）ごとに記載すること。

施工時期等については、「別紙1 対象施設一覧」の「更新時における留意事項」

を参照し、工程を作成すること。

エ 施工計画に関する提案

(ア) 施工方法・作業期間

施工方法や作業期間等について配慮または工夫する点を記載すること。

(イ) 品質管理

施工の品質を確保するための施工管理方法、試験方法、及び基準値等について記載すること。

(ウ) 連絡体制

施工中に災害や事故等が発生した際の連絡体制について記載すること。

(エ) 市内事業者の活用について

各務原市の経済活性化の観点から、市内電気工事会社の活用について記載すること。

オ 設置器具に関する提案

施設、室用途、または器具種別、その他の観点から、どのような基準で照明器具を選定するか記載すること。

また、必要に応じて、器具の姿図や性能等が分かる資料を添付すること。

添付する資料については、「(3) 提出書類」に規定する様式にはよらず、枚数にも含めないものとする。ただし、枚数が過剰とならないよう簡潔にまとめること。

カ 物品保守に関する提案

(ア) 保証内容

保証される対象、期間及び内容並びに保証対象外となる事由等について記載すること。

(イ) 保守体制

不具合時の対応体制等について記載すること。

キ その他の提案

アからカまでの内容以外に、当市にとって有益性のある提案があれば記載すること。

(5) 見積書の内訳

「別紙1 対象施設一覧」で示す施設ごとの金額が分かる内訳明細書を添付すること。内訳明細書では、照明器具ごとの単価（機器費、更新費用及び諸経費等を含む。）が分かるようにすること。ただし、調査・設計に係る費用や大規模な仮設足場等で照明器具の単価として加算することがふさわしくないものについては、各々別項目で計上するものとする。

(6) 提出部数

正本1部(①～⑥)、①～⑤の書類(副本)8部

⑥の電子データ一式

10. プレゼンテーション及びヒアリング

(1) 開催日

令和7年7月18日(金) 午後を予定

(2) 場所

各務原市役所

(3) 出席者

出席者は、5名以内とし、説明は本事業に主に携わる予定の担当者とする。

(4) 時間

プレゼンテーションは1事業者につき20分以内とし、ヒアリングは10分程度を予定

(5) 留意事項

- ア プレゼンテーションでは、市で用意するモニターを使用し、企画提案書に基づいて説明することを基本とする。モニター、接続用ケーブル(HDMI端子)は市で用意するが、パソコン等その他必要機器は提案者の持ち込みとする。機器等の接続に関しては、事前に事務局に機種等確認すること
- イ 開催時間、会場等の詳細は、各提案者に別途通知する。

11. 評価及び選定について

- (1) 企画提案書等の評価は、評価委員会において、「別紙2 評価基準」の評価項目により実施する。
- (2) 評価委員会において、「別紙2 評価基準」に基づいて採点を行い、評価点の合計が最も高い者を提案採用者の候補として選定する。次に高かったものを次点交渉権者として決定する。
ただし、総合の評価点が満点の50%に満たない場合は、選定の対象外とする。
- (3) 合計点が最も高く、かつ、同点となった場合には、提案見積額がより低い者を提案採用者の候補とし、次に低い者を次点交渉権者とする。
- (4) 選定結果については、各提案者に通知する。

12. 提案採用者の決定

- (1) 提案採用者の候補に選定された者は、今後の契約締結に向けた取り組みの内容(現地調査や見積もり、詳細協議など)を双方合意するため、協定を締結するものとする。

なお、協定は、契約の締結をもって効力を失うものとする。

- (2) 提案採用者の候補に選定された者は、全対象施設について現地調査を行い、現地調査結果を反映した見積書及び「9. 企画提案書等の提出 (5) 見積書の内訳」で示す内訳明細書を提出し、令和8年1月末まで詳細協議を終わらせること。
- (3) 対象施設の敷地内に存在する全ての照明器具を現地調査の対象とする。学校施設等においては、校舎だけでなく、部室棟やプール棟、外構等の照明器具も対象となることに留意すること。(ただし、体育館及び武道場は除く。)
既存照明の情報は図面等を基に作成しており、施設の現況と一致する内容ではない場合があるため、現地調査により整合確認を行ったうえ修正すること。
- (4) (2)の詳細協議が整ったあと、各務原市指名業者審査委員会で審査し、提案採用者として決定する。

13. 契約事項

- (1) 契約については、提案採用者として決定したあと、地方自治法施行令167条の2第1項第2号に定める随意契約において契約を締結する。
ただし、事業費については「2. 事業概要(6) 提案上限額」で示した全対象施設の賃貸借料の総額を超えることはない。
- (2) 「14. 資格喪失」に該当する場合で提案採用者との契約締結が不可能となった場合は、次点の提案者との協議を行なうことがある。
- (3) 市と事業者の責任分担は、原則として、「別紙4 予想されるリスクと責任分担」によることとする。なお、「別紙4 予想されるリスクと責任分担」に該当しない事項が発生した場合には、別途協議のうえ対応するものとする。
- (4) 契約の履行に関しては、各務原市契約約款及び仕様書等に基づき、日本国の法令を遵守しなければならない。

14. 資格喪失

- (1) 提案書その他提出された書類に虚偽の記載があったとき。
- (2) 本要領で定める資格要件をみたさないこととなったとき。
- (3) 「12. 提案採用者の決定(2)」で行う協議が整わなかったとき。

15. その他

- (1) 提案に要する費用については、提案者の負担とする。
- (2) 参加表明書を提出した後、辞退する場合は、「様式第9号 辞退届」を提出するものとする。この提出により、今後の業務において、不利益な扱いを受けることはない。

- (3) 提出された書類は、各務原市情報公開条例（平成11年条例第2号）に基づく情報公開請求があったときは、原則として公開する。ただし、同条例第6条第1項各号に規定する非公開事由に該当する部分があると市が認めたときは、該当部分を非公開とすることがある。
- (4) 提案採用者とならなかった者の提出書類一式は原則として返却する。

16. 担当連絡先

〒504-8555 各務原市那加桜町1丁目69番地

各務原市役所 管財課 公共施設マネジメント係 古田、大野

電話：058-383-1619（直通）

FAX：058-383-6365（代表）

メールアドレス：chousha@city.kakamigahara.gifu.jp